

第7章 社会階層と行政や制度、議員への信頼度

－韓国春川市民の社会意識調査を用いて－

東京福祉大学 金 貞任

1. はじめに

行政や制度、議員それぞれが市民に信頼されて行くことは重要であると考えられる。個人間の信頼度は、その個人や家族に結果を及ぼすので政策決定に与える影響力が弱い、市民の行政や制度、議員への信頼度に関連すると、政策決定に与える影響力は大きいと考えられる。市民の行政や制度、議員に対する信頼度は、政策決定と行政サービスなどを実行するための予算と市民の生活に直接関わるなど行政と市民の相互間の利害関係に関わることであり、民主主義社会システムを構成する重要な資源であると考えられるからである。行政や制度、議員への信頼度が高い社会では、行政を監視するための複雑な手段の導入が不必要で、政策を実行する際に市民側の協力が得られやすく、円滑な運営が可能であり、行政の予算が節約される。一方、行政や制度、議員への市民の信頼度が定着していない社会では、行政と市民を監視する複雑な手段の導入が必要で、市民が政策の決定に対して拒否するため政策の実行がきわめて難しいと考えられる。それと共に、政府側が適切な種類の政策決定に市民参加を拒否するなど、不信が根深くなると不信自体が正当なものだと吹聴するような行動を生み出す(Putnam,2001:210-211)。信頼度が高い行政とは、Putnamのよき政府に当たるだろう。よき政府とは、市民の要求に対し、政府が政治的に公平に、常に責任を持って応えることであり、公益をめぐるさまざまな立場・限界間の公正な競争を要求し、それらについて公開討論場、あるいは苦情の相談窓口、市民の諸要求に配慮のみならず諸要求を実現すべく実効的に活動する(=有効性)(Putnam,2001:74-75)ことが可能な社会である。

行政や制度、議員への市民の信頼度が、重要な資源であるならば、それが市民生活においてどのように分布しているかを明らかにする必要がある。行政や制度、議員への信頼度を確保する方法は、さまざまな方法があると考えられるが、短期計画として、市民のニーズを適切に把握して臨機応変に対応する方法があり、長期計画として、市民のニーズに対して的確に趣旨説明をし、その必要性の理解が得られ、それを通じて市民の信頼を得る

方法がある（エスピノーアンデルセン、2008、40-41）。これらの方法を同時に実行することは重要であり、これらを実行するための努力を放棄する場合は、市民からの行政や制度、議員への不信が深まっていくだろう。とくに、公的福祉サービスが実施されていない状態では、市民があまり好ましくない解決策を選ぶことになるが、それは明らかに有害であり（エスピノーアンデルセン、2008、40-41）、結果的には行政や議員、制度への不信が深まっていくようになる。

それでは、市民生活と密接に関連している行政や制度、議員への信頼度は、社会的環境を規定している市民の社会階層によって異なっているのだろうか。はたして、高階層の人々のほうが低階層の人々よりも、潤沢な資源を手元に個人的に問題解決が可能であるため、行政と制度、議員への信頼度が高いだろうか。政府や制度、議員への信頼度は、男女の社会的階層が異なっているため性差によって異なっているだろうか。そこで、行政や制度、議員への信頼度をとり上げ、市民の社会階層との関連を明らかにする必要性が生じる。

これらの問題意識に基づき、以下の点を本章の目的としたい。まず、行政や制度、議員への信頼度が社会階層によって異なっているかを明らかにする。その際には、行政や制度、議員への信頼度は、男女の社会階層によって異なっているかどうかを性差に基づいて分析を進める。これらの目的は、韓国の春川市民の意識に関するデータを用いて示す。

2. 先行研究

信頼とは、諸説があり、いまだ定まっていないが（岩淵、2001）、信頼は社会資本の一つの本質的な構成要素であり、現代のように複雑な環境の下では、社会的信頼は相互に関連する二つの源泉、すなわち、互酬性の規範と市民的積極的参加ネットワークからなる（Putnam, 2001 : 211 - 216）。互酬性とは、2つの種類がある。「均等のとれた互酬性」は、同じ価値品目の同時に交換（国会議員が議案通過で相互取引する行為をさす）する行為である。「一般化された互酬性」は、ある時点では一方的あるいは均等を欠くとしても、今与えられた便益は将来には返礼されるという、相互期待を伴う交換の持続的関係をさす。市民的積極的参加ネットワークとは、活発な水平的交流を表し、裏切り者には潜在的コストが高まるが、社会的文脈で交流し合う仲間同士は相互に許容しうる行動の強い規範を発達させたり、コミュニケーションを促進し、また諸個人の信頼性に関する情報の流れをよくする。

社会階層は、さまざまな形で人々の意識、とくに行政や制度、議員への信頼度に影響を

与えていると考えられる。階層とは、複数の社会資源について、多次的に連続量として把握するのが特長で、所得階層、学歴階層などを測定することができる（村瀬、2006）。日本は、1970年後半から1980年代にかけて総中流社会論が活発し、都市にも農村にもテレビや冷蔵庫があり、1億層中流社会であるという議論を生んだ（村上、1977；白波瀬、2005；村瀬、2006）。韓国では1990年代前半から中産階層意識が台頭するようになり、中間階層だと認知している国民は2003年56.2%だが、ソウル市市民は2002年85.0%を示しており（ソウル市開発研究院、2002）、ソウル市民の大部分は自分が中産階層であると認知している。しかし、世界的に不況が続く中で、中流社会が崩壊し貧富の格差が大きくなると、社会階層が低い人々のほうが社会進出の制約を多く感じるようになる。人々の意識の差異は、社会階層によって生み出され、政策を決定する側、とくに行政や制度、議員への信頼度に影響を与えられる。とくに、教育は、人々の社会経済的地位を左右する有力な社会移動の手段ないし機会とみなされており、教育達成（educational attainment）はどのような職業に参入できるかを左右する学歴要件として、あるいは、人々の人的資本の多寡を示す指標として、社会経済的地位達成（socio-economic status attainment）に影響を及ぼす要因として考えられてきた（荻谷、2008,22-23）。その結果として、業績主義的な教育選抜が行われている社会では、教育達成を規定する要因として学業達成（academic achievement）と階層との関係が注目されるようになった。教育達成の機会は、親の社会経済的理由により左右される傾向がある。

行政や制度、議員への信頼度と社会階層の関係について、実証的なデータを用いて分析を行った研究は見当たらない。一般的信頼と社会階層の関連について、岩渕（2001）は学歴、職業と信頼を用いて一元配置分散分析を行った結果、高学歴であるほど信頼が高く（5%水準）、専門、管理、大企業ホワイトカラーで信頼が高い（10%水準）ことを示した。三宅（1998）は7カ国（日本、米国、英国、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア）のデータを用いて、学歴と信頼を分析しており、日本は学歴が高いほど人が信頼できる割合が高いことを示した。Yoshino（2002）は、三宅と同じデータ（7カ国）を用いて階級、収入と信頼の関係を分析した結果、英国と米国の高い階層では信頼が高いという線形の関係があるが、西ドイツと日本はこのパターンにあてはまらないことを確認した。山岸（1999）は、大学生の偏差値と大学生の一般的信頼感の高さとの間には強い正の相関があることを確認した。

以上の先行研究では、おおむね社会階層は信頼度に直接な影響を及ぼすということにな

るだろう。したがって、本章で検証する仮説は下記のとおりである。

仮説 1：本人の学歴が高いほど、行政や制度、議員への信頼度が高い。

仮説 2：親の学歴が高いほど、行政や制度、議員への信頼度が高い。

仮説 3：職業階層における地位が高いほど、行政や制度、議員への信頼度が高い

その際には、性差によって行政や制度、議員への信頼度がどのように異なっているかを分析する。

3. 分析方法

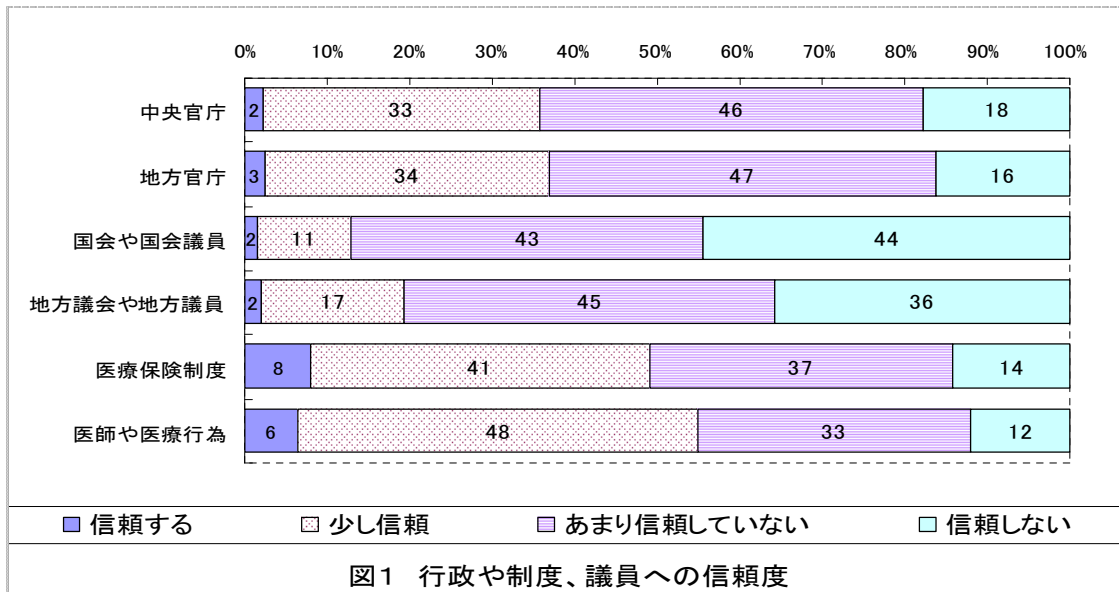
本章の分析には、「韓国の春川市民の意識に関する調査」を用いて分析する。具体的なことについては第 1 章を参照。

4. 分析結果

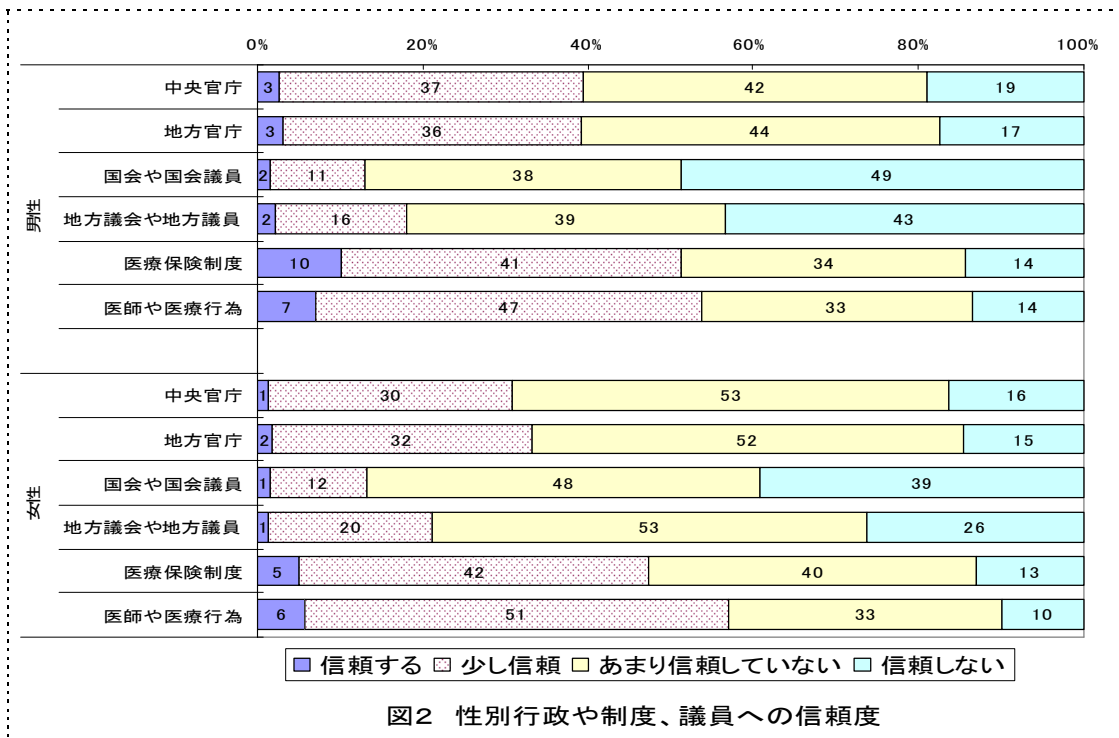
4-1. 基本属性と行政や制度、議員への信頼度

まず、行政や制度、議員への信頼度を示した。

行政や制度、議員への信頼度は、信頼するのみを見ると割合が 1 割未満で非常に低い。「信頼する」「少し信頼する」を合わせると医師や医療行為、医療制度への信頼度が、最も高く、次に中央官庁と地方官庁の信頼度が高くなっている。一方、国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度は、2 割弱で最も低くなっている。



次の図では、性差に基づきそれぞれへの信頼度を示した。行政や制度、議員のそれぞれへの信頼度は、男性のほうが女性よりも高くなっている。共通点として、男女ともに、医師や医療行為と医療保険制度への信頼度が最も高く、次に中央官庁と地方官庁が占めている。しかし、国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度は男女ともに非常に低くなっている。



次の図では、年齢別行政や制度、議員への信頼度を示した。

60代以上は、医師や医療行為、医療保険制度、地方官庁への信頼度が高いが、地方議会

や地方議員への信頼度が低くなっている。年代別それぞれへの信頼度は、60代以上が医師や医療行為、医療保険制度に対して最も高く（少し信頼するを含む）、30代と40代がそれらに対して低くなっている。国会や国会議員と地方議会や地方議員への信頼度は、すべての年齢階層において非常に低く、とくに、40代と30代が低くなっている。地方官庁と中央官庁に対する信頼度は、50代と60代以上が高く、30代が最も低くなっている。

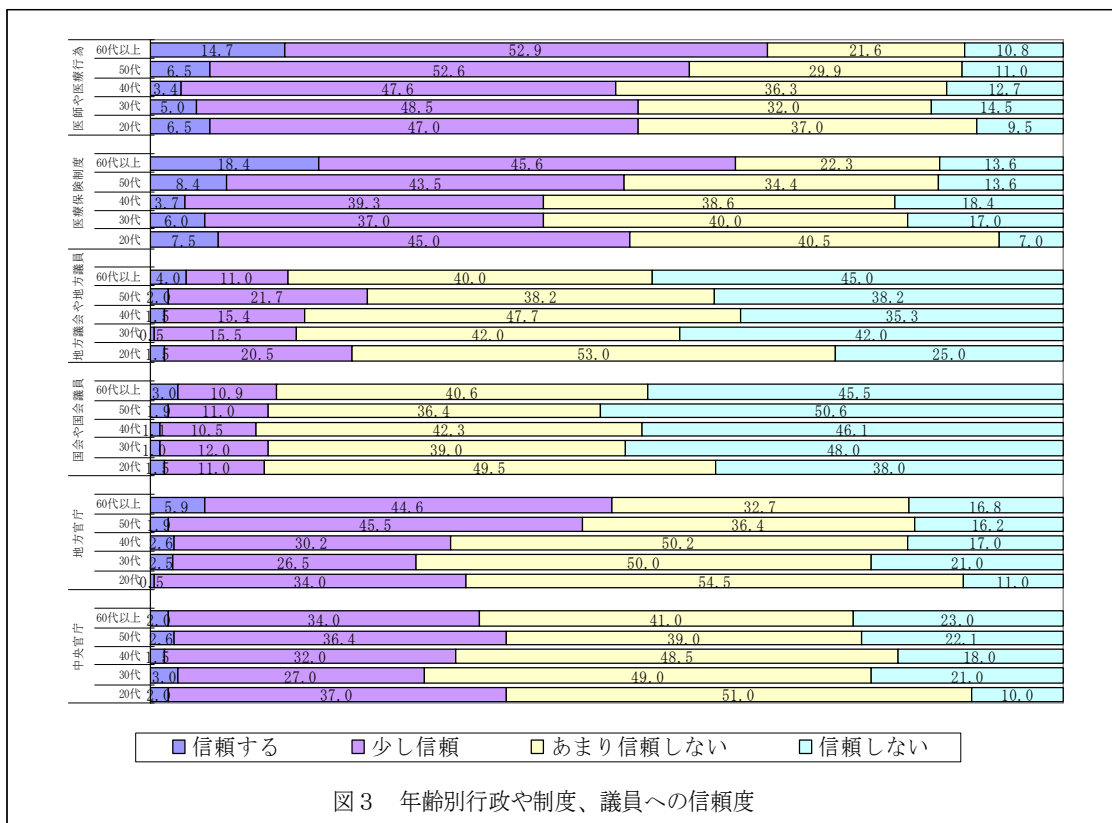


図3 年齢別行政や制度、議員への信頼度

次の図では、男性の年齢別行政や制度、議員への信頼度について示した。

60代以上の男性は、医師や医療行為、医療保険制度、地方官庁への信頼度が最も高いが、20代は中央官庁への信頼度が高くなっている。しかし、30代と40代は、医師や医療行為、医療保険制度、地方議会や地方議員、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度が非常に低くなっていた。

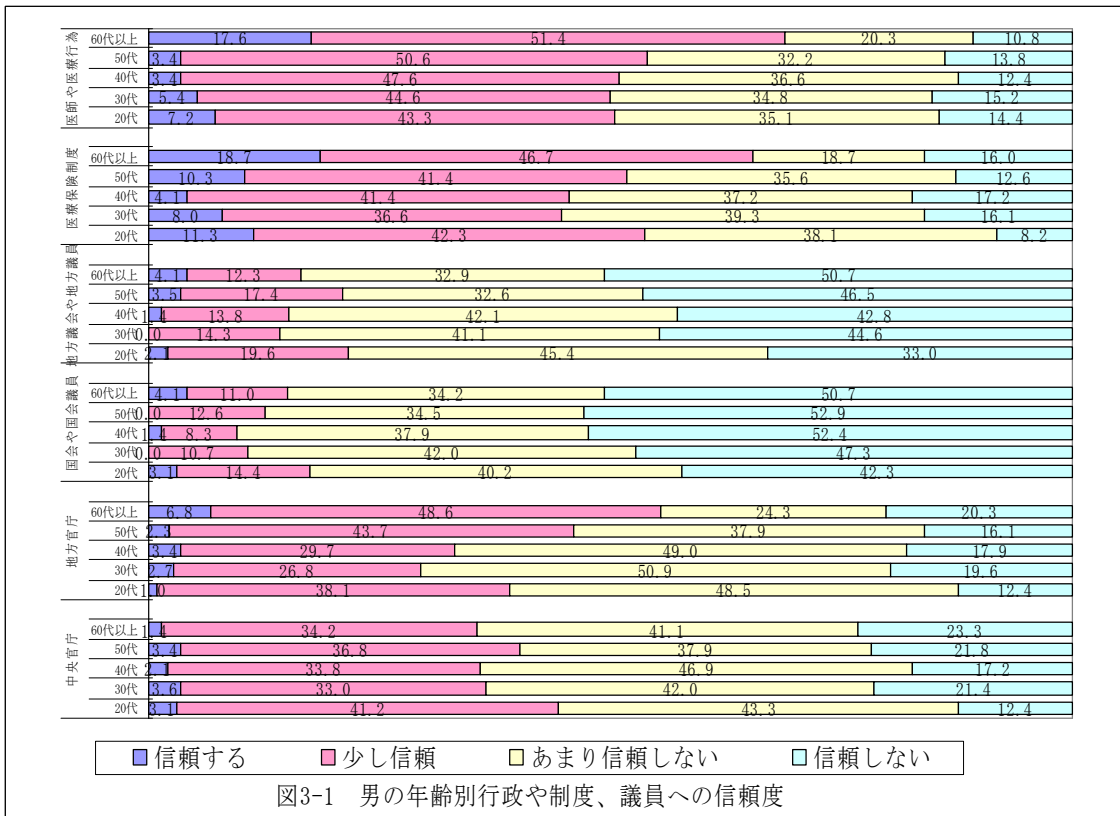


図3-1 男の年齢別行政や制度、議員への信頼度

次の図では、女性の年齢別行政や制度、議員への信頼度を示した。

60代以上の女性は、医師や医療行為、医療保険制度、中央官庁への信頼度が高くなっているが、50代の女性は、地方官庁への信頼度が高くなっている。30代と40代は、おおむね医療保険制度、地方議会や地方議員、中央官庁への信頼度が低くなっているが、20代は国家や国会議員への信頼度が最も低くなっていた。

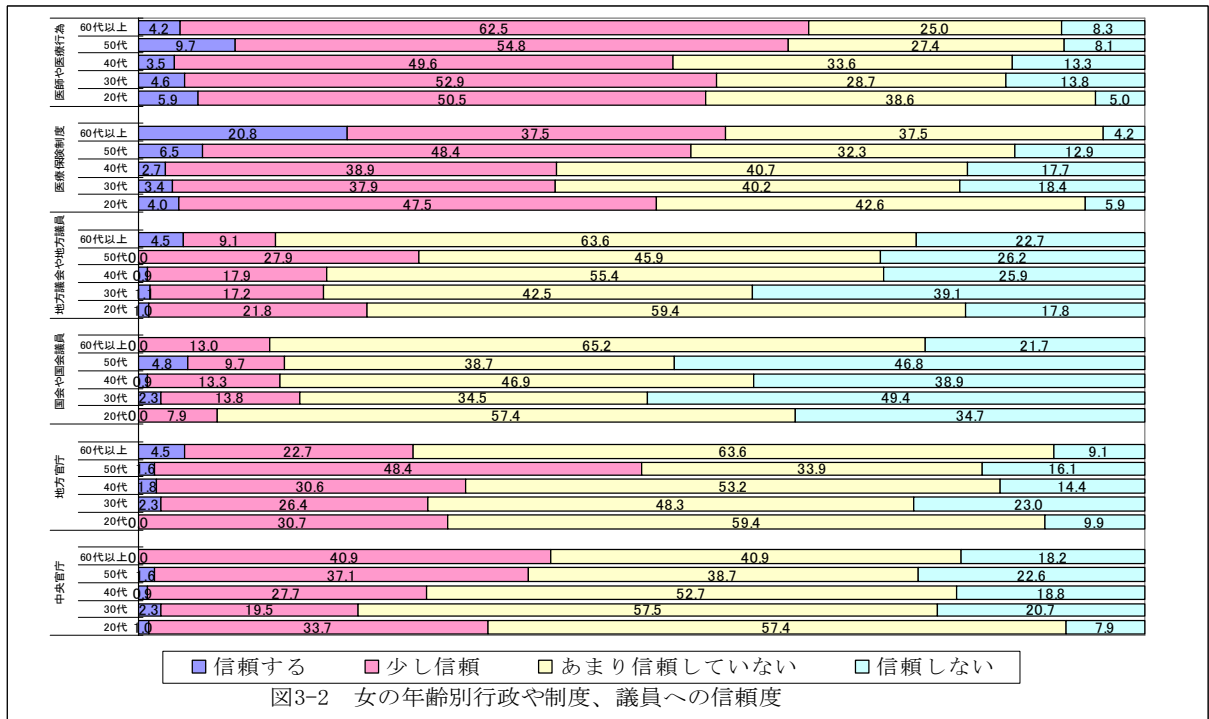
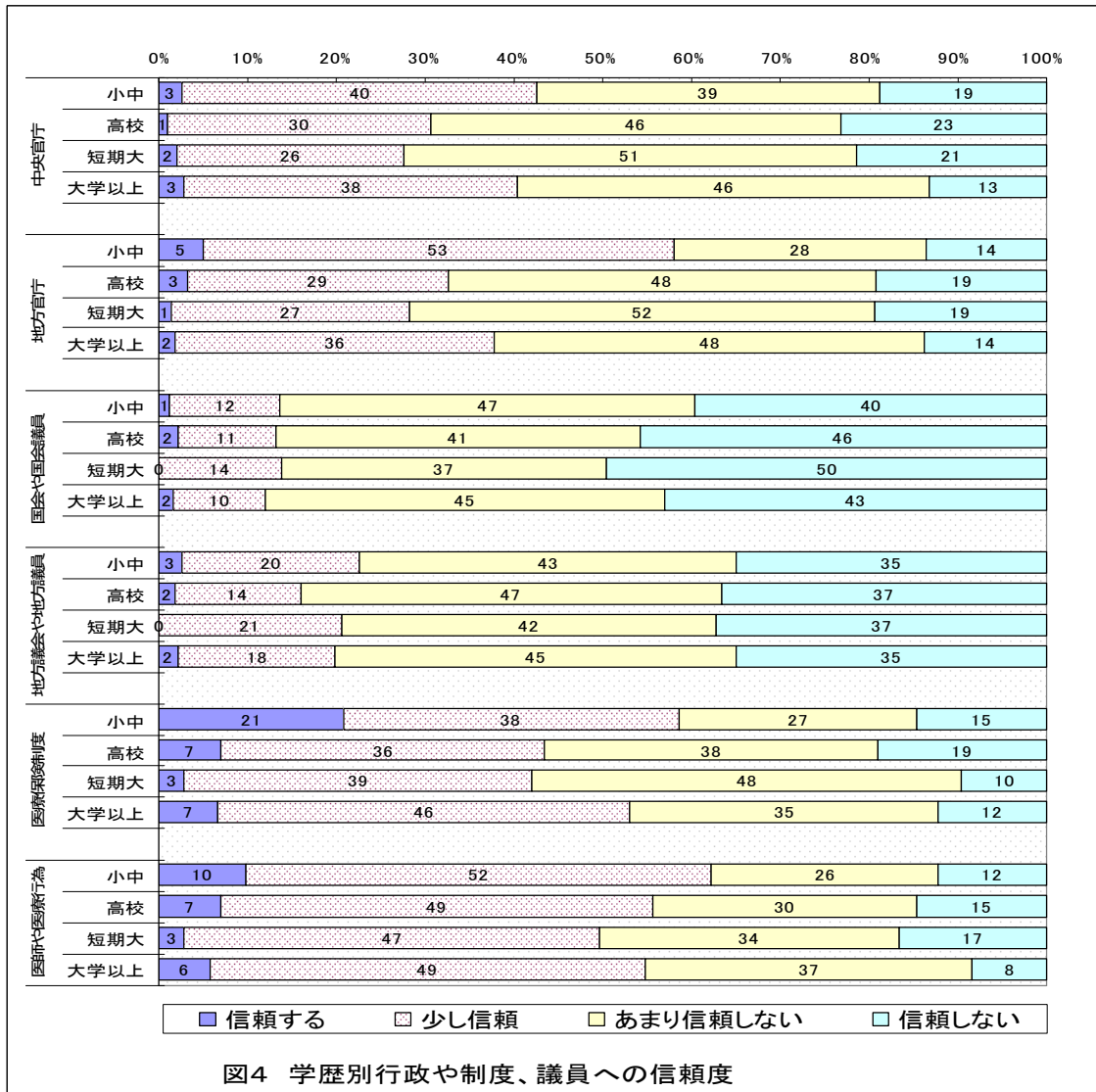


図3-2 女の年齢別行政や制度、議員への信頼度

4-2. 社会階層と行政や制度、議員への信頼度

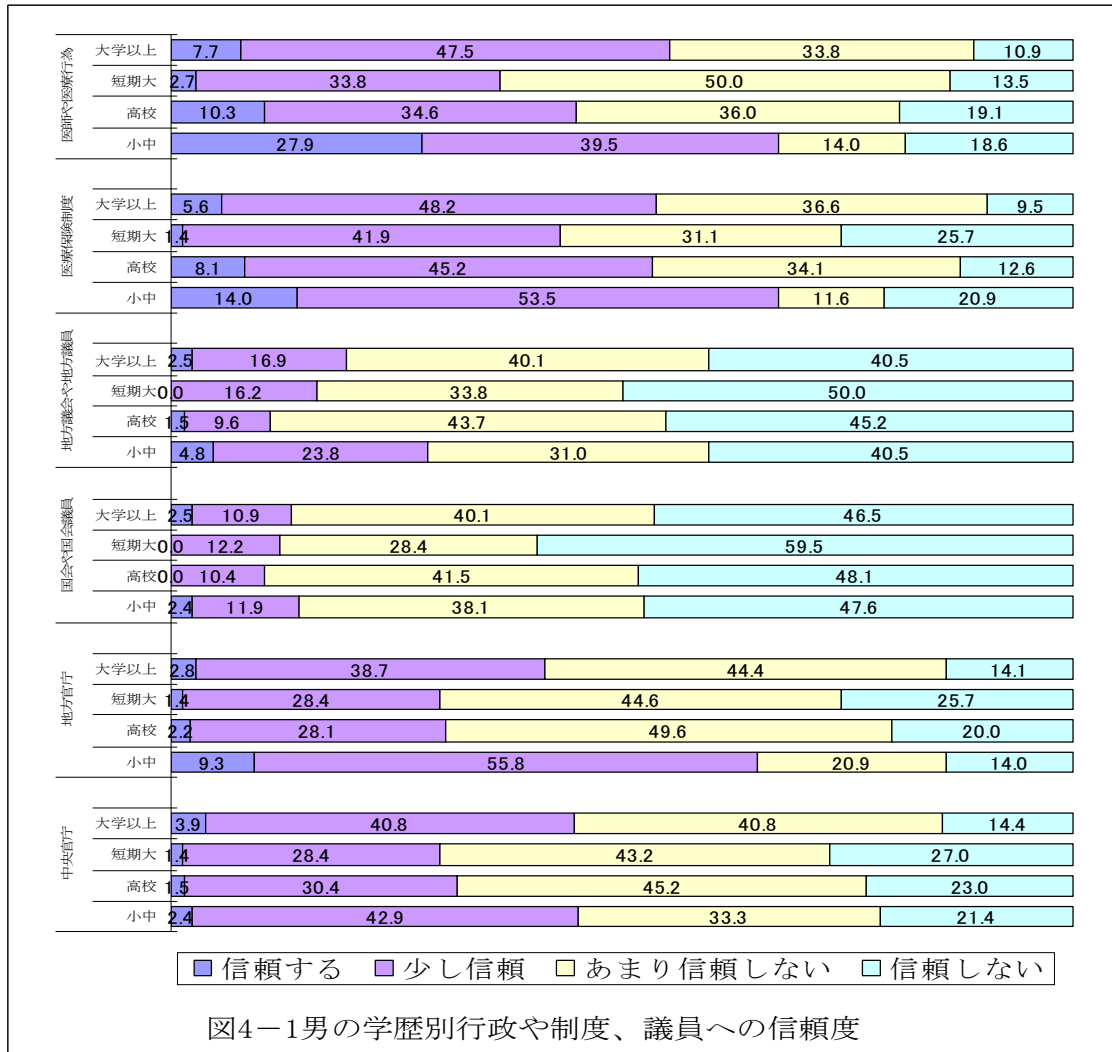
次の図では、学歴とそれぞれへの信頼度について示した。

学歴とそれぞれへの信頼度について、中央官庁への信頼度は、小・中卒と大学以上が高く、短期大学が低くなっている。地方官庁への信頼度は、小・中卒が最も高く、次に大学以上になっているが、短期大学が低くなっている。国会や地方議員への信頼度は、おおむね学歴の程度に関わらず低くなっているが、大学卒が最も低い。地方議会や地方議員への信頼度は、高校卒が最も低く、それ以外の学歴ではおおむね同じ分布をしている。医療保険制度と医師や医療行為への信頼度は、それぞれ小・中卒が最も高く、次に大学卒になっている。以上のように、国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度は、学歴の程度に関わらず低くなっているが、中央官庁、地方官庁、医療保険制度、医師や医療行為への信頼度は、小・中卒が最も高い。



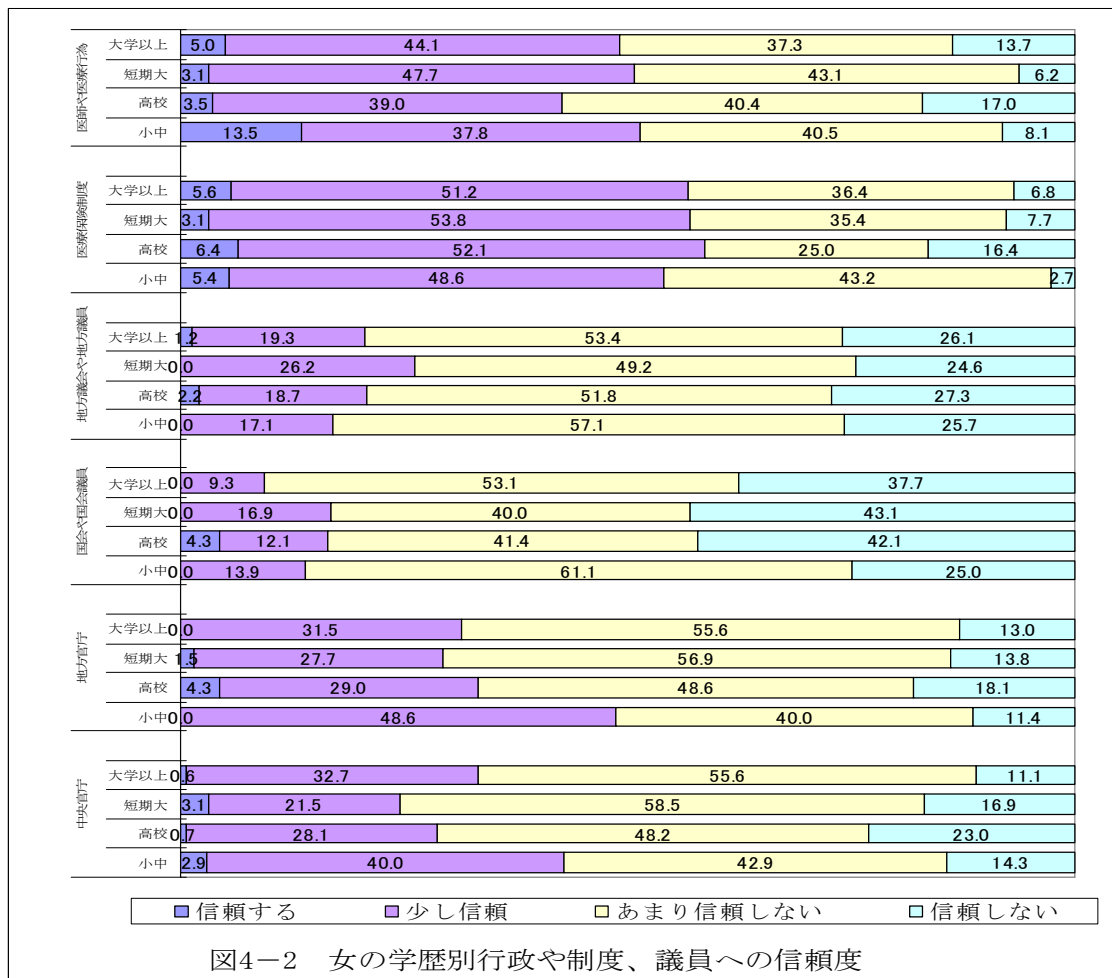
次の図では、男性の学歴別行政や制度、議員への信頼度を示した。

医師や医療行為、医療保険制度、地方官庁と地方議会や地方議員への信頼度は、小・中卒の男性が最も高く、次に大学以上になっている。国会や国会議員、中央官庁への信頼度は、大学以上と小・中学の男性が高くなっている。以上のように、男性のそれぞれへの信頼度は、おおむね小・中卒が高く、次に大学以上になっているが、国会議会や国会議員への信頼度のみ男性の学歴の程度に関わらずほとんど同じ程度で信頼度が低くなっている。



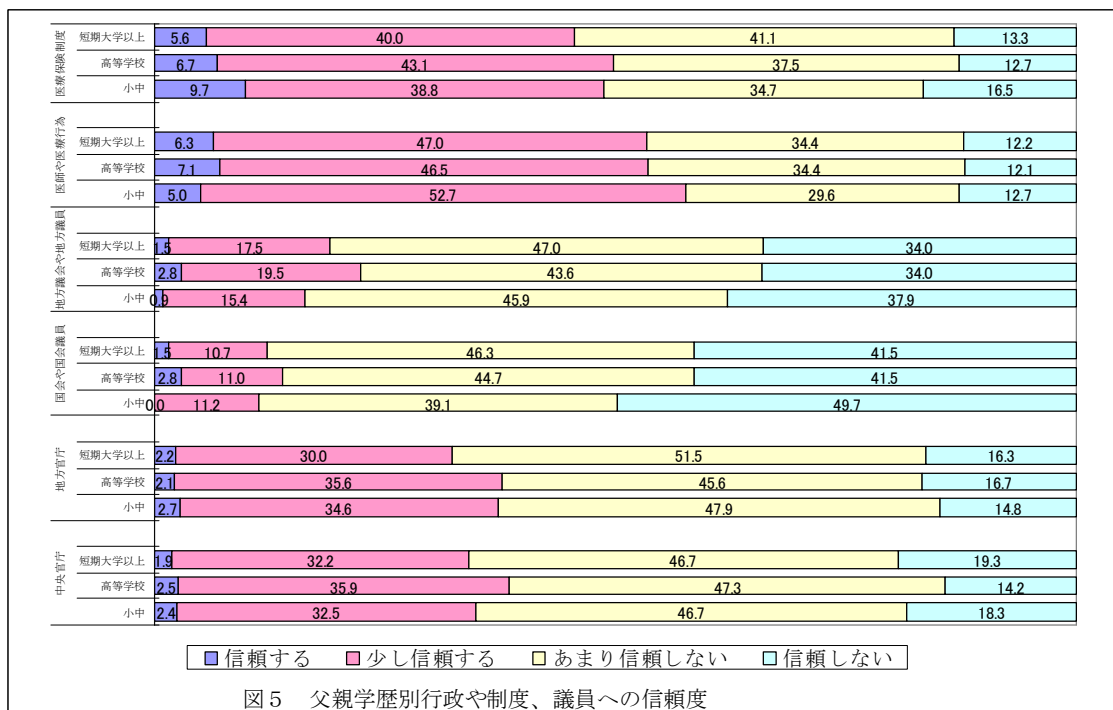
次の図では、女性の学歴別行政や制度、議員への信頼度について示した。

医師や医療行為、医療保険制度への信頼度は、女性の学歴別差がほとんどなく、おおむね高くなっている。中央官庁と地方官庁への信頼度は、小・中学校の女性が最も高く、次に大学以上の順になっており、短期大学の女性が低くなっている。しかし、地方議会や地方議員、国会や国会議員への信頼度はおおむね短期大学の女性が高くなっている。以上のように、医師や医療行為と医療保険制度への信頼度は、女性の学歴別大きな差はないが、地方官庁や中央官庁への信頼度は小・中学校卒が高くなっている。



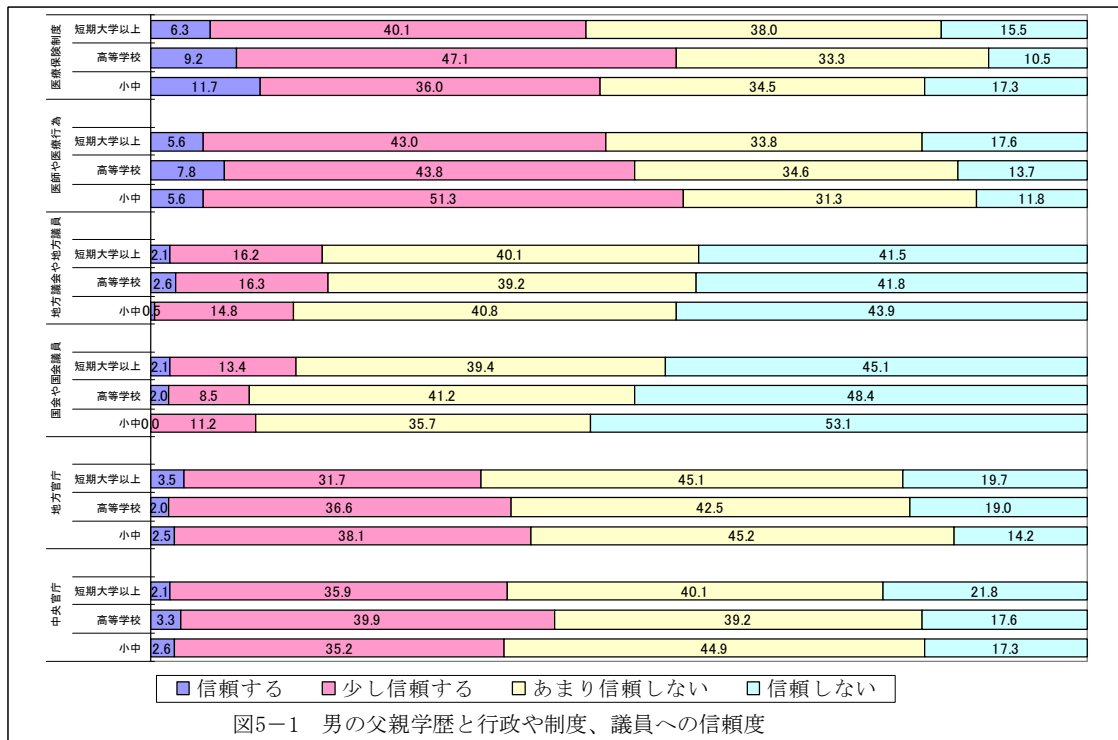
次の図では、父親の学歴別行政や制度、議員への信頼度について示した。その際、父親の学歴は、短期大学以上の割合が低いので、小・中学校、高等学校、短期大学以上に区別した。

行政や制度、議員への信頼度は、それぞれ父親の学歴の程度に関わらずほとんど同じ割合を示している。医療保険制度への信頼度は、父親の学歴に関わらずおおむね同じ割合を示しているが、医師や医療機関への信頼度は父親の学歴が小・中学校の者の割合が高くなっている。国会や国会議員、地方議会や地方議員と中央官庁への信頼度は、わずかながら父親の学歴が高卒の者のほうが高く、地方官庁への信頼度は、父親の学歴が高等学校と小・中学校の者の割合が高くなっている。以上のように、父親の学歴別それぞれ行政や制度、議員への信頼度はおおむね同じ割合を示しているが、父親の学歴が高等学校の者は中央官庁、国会と国会議員、地方議会と地方議員への信頼度が高くなっている。



次の図では、男性の父親学歴別行政や制度、議員への信頼度を示した。

医療保険制度と中央官庁への信頼度は、父親の学歴が高等学校である者が高く、短期大学以上と小・中学校の者の割合が低くなっている。国会や国会議員と地方議会や地方議員への信頼度は、父親の学歴が短期大学以上の者が高く、小・中学校の者の割合が低くなっている。医師や医療行為、地方官庁への信頼度は、男性の父親の学歴が小中学である者が高く、短期大学以上の者の割合が低くなっている。以上のように、医療保険制度と中央官庁への信頼度は、男性の父親の学歴が高等学校の者が高く、医師や医療行為への信頼度は父親の学歴が小・中学校の者が高く、国会や国会議員への信頼度は父親の学歴が短期大以上が高くなっていた。



次の図では、女性の父親学歴別行政や制度、議員への信頼度を示した。

地方議会や地方議員、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度は、女性の父親の学歴が高等学校の者が高い。医師や医療行為、医療保険制度への信頼度は、父親の学歴が小・中学校の者の割合が高い。一方、国会や国会議員への信頼度は、父親の学歴が短期大学の者の割合が低くなっているが、地方議会や地方議員への信頼度は父親の学歴の小中学の者が低くなっている。以上のように、女性の父親の学歴が高等学校の者は、地方議会や地方議員、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度が高くなっていた。

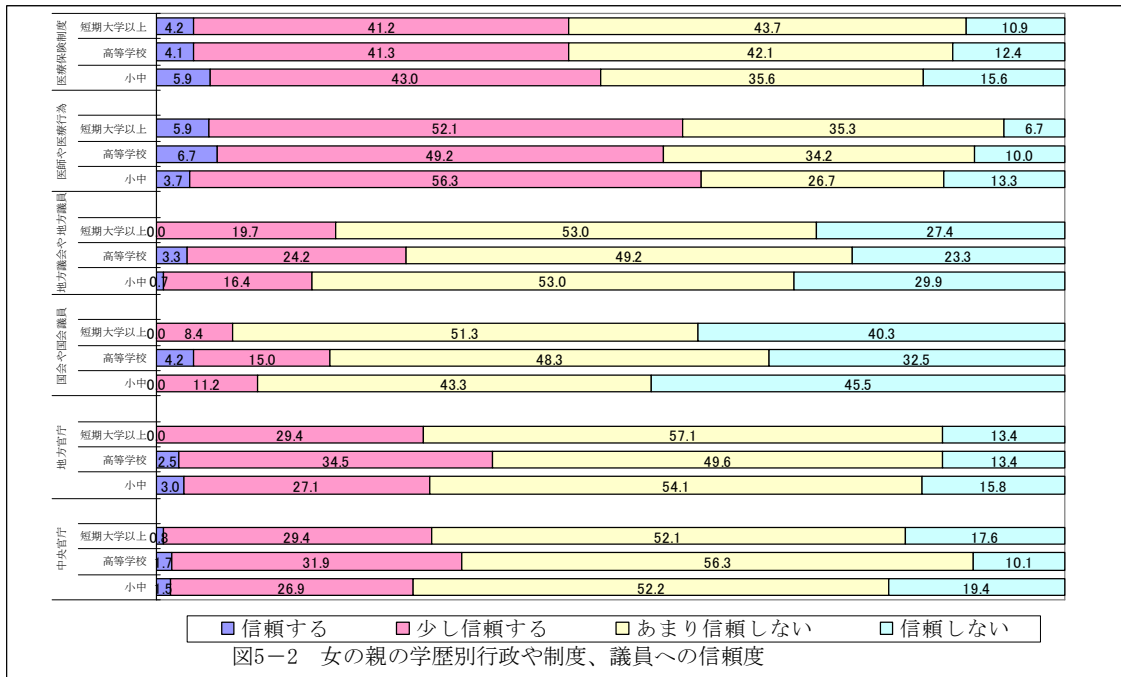
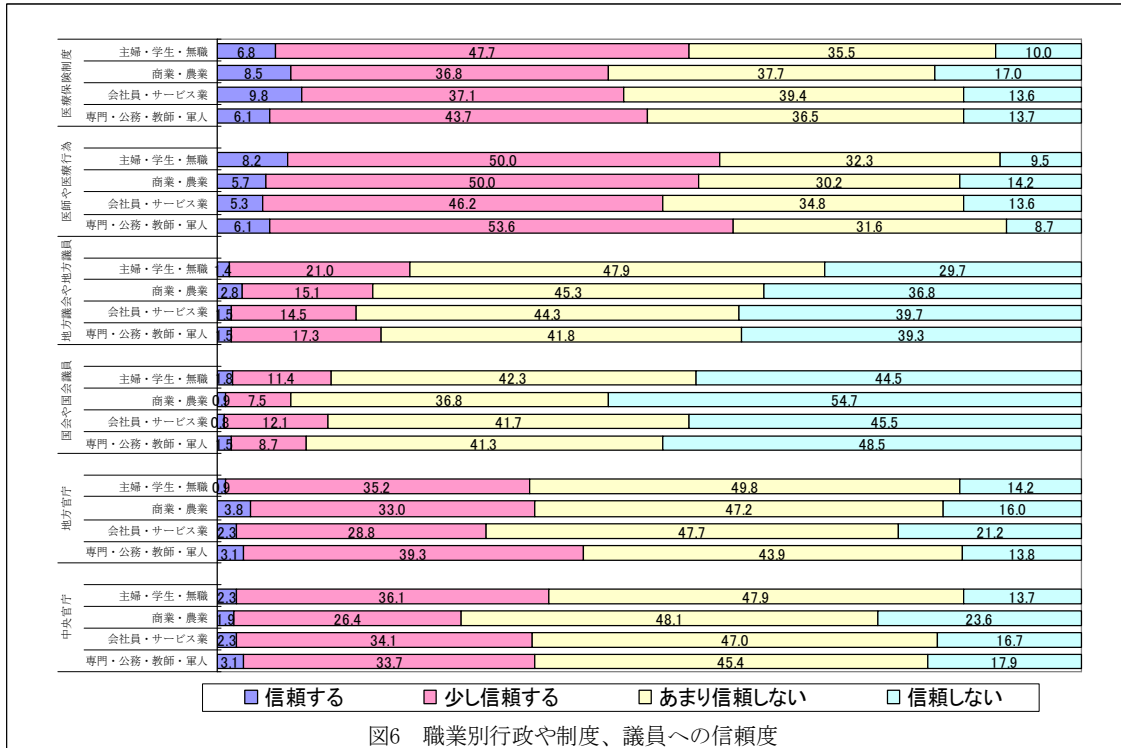


図5-2 女の親の学歴別行政や制度、議員への信頼度

次の図では、本人の職業別行政や制度、議員への信頼度を示した。

医師や医療行為、地方官庁への信頼度は、専門職の者が高い。自営業は、国会や国会議員、中央官庁への信頼度が低い。医師や医療行為、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度は、会社員・サービス業の者が低くなっている。医療保険制度、地方議会や地方議員、中央官庁への信頼度は、主婦・学生・無職である者が高くなっている。以上のように、本人の職業が専門職の者は国会や国会議員、地方機関や地方議員への信頼度が低いですが、それ以外への信頼度は高くなっていた。



次の図では、男性の職業別行政や制度、議員への信頼度について示した。

専門職の者は医師や偉業行為、地方官庁、国会や国会議員への信頼度が高いが、会社員は中央官庁への信頼度が高いが、地方官庁への信頼度が低い。無職の者は、医療保険制度、医師や医療行為、地方議会や地方議員への信頼度が高い。自営業は医療保険制度、医師や偉業行為、国会や国会議員、中央官庁への信頼度が低くなっている。以上のように、男性の専門職の者は地方官庁、医師や医療行為への信頼度のみが高いが、自営業は地方議会や地方議員を除くすべての変数への信頼度が低くなっていた。

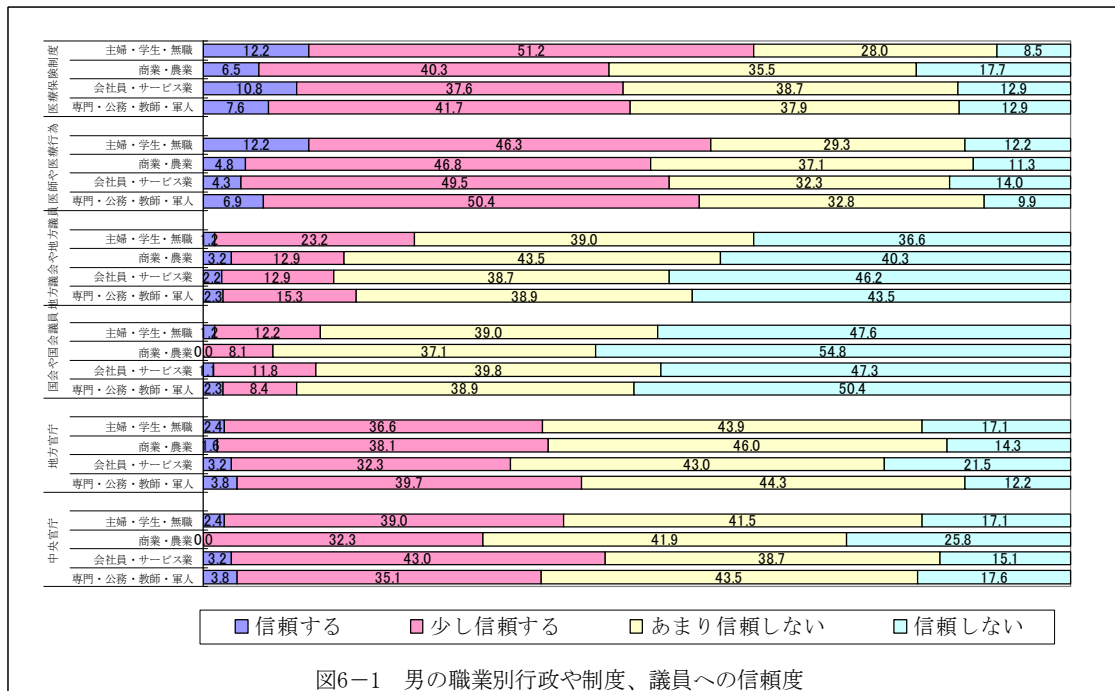


図6-1 男の職業別行政や制度、議員への信頼度

次の図では、女性の職業別行政や制度、議員への信頼度について示した。

女性の職業が専門職の者は、医療保険制度、医師や医療行為、地方議会や地方議員、地方官庁と中央官庁への信頼度が高いが、国会や国会議員への信頼度が低くなっていた。一方、会社員・サービス業は、国会や国会議員への信頼度が高いが、中央官庁、地方官庁、医師や医療行為、医療保険制度への信頼度は低い。

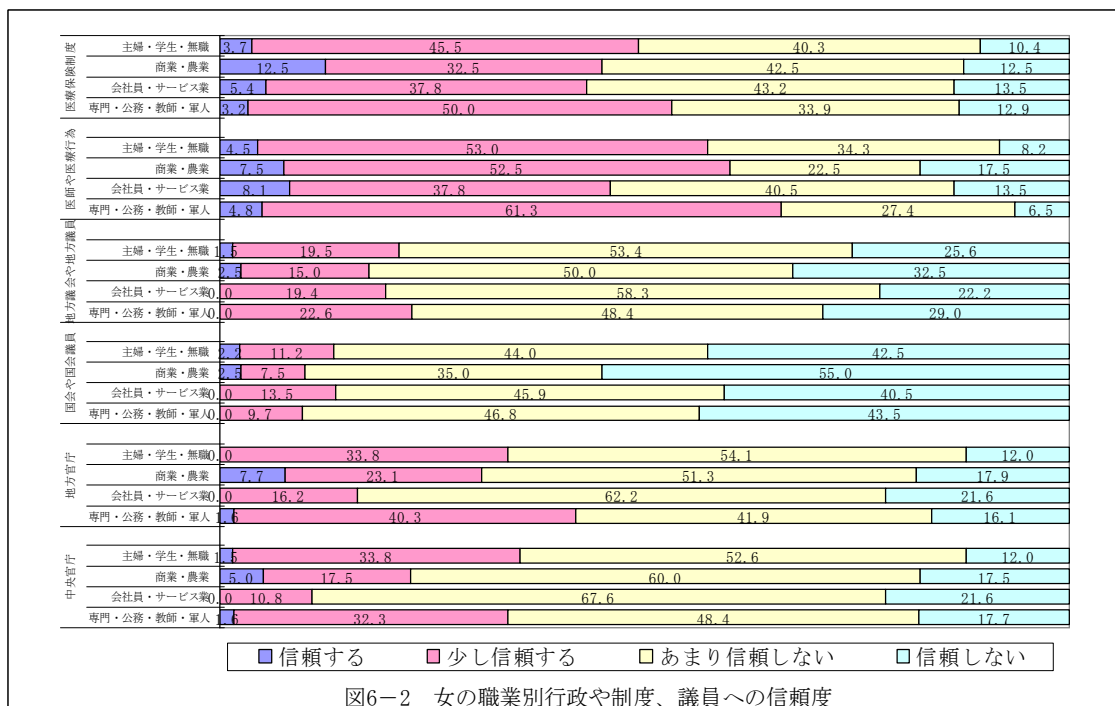


図6-2 女の職業別行政や制度、議員への信頼度

5. まとめ

本章では、本人の教育水準、父親の教育水準と本人の職業別に中央官庁、地方官庁、国会や国会議員、地方議会や地方議員、医療保険制度、医師や医療行為への信頼度が異なっているかどうかを確認するために、韓国の春川市民の意識調査を用いてクロス分析を行った。

その結果、仮説1の「教育水準が高いほど行政や制度、議員への信頼度が高い」について、大学校以上の者は行政や制度、議員への信頼度が小・中学校の者よりも割合が低くなっており、本仮説を証明することができなかった。性別にみると、男性の大学以上の者は、中央官庁への信頼度の割合が高く、女性の短期大学の者は、医師や医療行為、地方議会や地方議員、国会や国会議員への信頼度の割合が高い。

仮説2の「父親の教育水準が高いほど行政や制度、議員への信頼度が高い」について、父親の学歴が高等学校の者は、医療保険制度、地方議会や地方議員、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度の割合が高くなっており、本仮説を証明することができなかった。性別では、男性は父親の学歴が短期大学以上の者が、国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度の割合が高く、女性は父親の学歴が高等学校の者が、地方議会や地方議員、国会や国会議員、地方官庁や中央官庁への信頼度の割合が高くなっていった。

仮説3の「本人の職業上の地位が高いほど行政や制度、議員への信頼度が高い」について、全体的に専門職の者は、医師や医療行為、地方官庁と中央官庁への信頼度の割合が高く、本仮説と整合性があった。専門職の男性は、医師や医療行為、地方官への信頼度が高いが、専門職の女性は医療保険制度、医師や医療行為、国会や国会議員、地方官庁と中央官庁への信頼度の割合が高い。

以上のように、韓国春川市民は、職業上の地位が専門職である者は行政や制度、議員の信頼度への割合が高く、男女ともにそのような傾向が見られた。しかし、本人の学歴と父親の学歴が高い者は、行政や制度、議員への信頼度が小・中学校の者よりも割合が低くなっており、本仮説を証明することができなかった。これらの傾向は、性差においても同じ傾向が見られた。その理由については、更なる研究が必要であると考えられる。

一方、韓国の春川市民は、医療保険制度、医師や医療行為への信頼度については「信頼する」と「少し信頼する」を合わせると高いが、国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度が「信頼する」と「少し信頼する」をあわせても非常に割合が低くなっている。とくに、年齢別では、30代と40代の国会や国会議員、地方議会や地方議員への信頼度の

割合が非常に低くなっていた。これらの傾向は、韓国国民の政治への信頼度の一面を表したといえよう。政策決定者などは、これらの傾向を念頭におき、国民のニーズを的確に把握し、政策決定をすることが重要であると考えられる。他方、医療とは、生命の尊重と個人の尊厳の保持を旨とするものであり、医療制度と医師や医療行為への信頼度が行政や議員よりも高くなっていた。それは、医療保険制度改正による医療給付の種類拡大と医療水準の向上、医師と医療の担い手による良質かつ適切な医療の提供が充実した結果であるだろう。

本研究では、韓国春川市民のみが分析の対象となったが、今後はほかの地域の住民にもこれらと同じ傾向があるかどうか確認する必要がある。

文献

G・エスピノーア・アンデルセン、2008、『アンデルセン、福祉を語る：女性・子ども・高齢者』（京極高宣監修、2008）、NTT 出版

岩淵亜希子、2001「信頼の機能と社会保障」『情報化社会に関する全国調査、中間報告書』2001、

荻谷剛彦、2008、『学歴と階層』朝日新聞出版

小林哲郎、「行政に対する信頼の規定因とその促進要因—JESⅢデータ（2005 年衆議院選前後調査）から—」、インターネット、87 - 109

菊地雅子・渡邊席子・山岸俊男、1997「他者の信頼性判断の正確さと一般的信頼—実験研究」『実験社会心理学研究』37(1), 23-36.

小杉素子・山岸俊男、1998「一般的信頼と信頼性判断」『心理学研究』, 69(5), 349-357.

三宅一郎、1998「信頼感」統計数理研究所国民国際調査委員会『国民性七カ国比較』出光書店、133-140.

村瀬洋一、2006「階級・階層をめぐる社会学」．宇都宮京子編．『よくわかる社会学』86-99 頁．ミネルヴァ書房．

Putnam, RD., 1993. Making Democracy Work. Princeton University Press. (『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳、2001、NTT 出版)

ソウル市開発研究院、2002『ソウル市社会階層と政策受用』開院 10 周年記念セミナー

山岸俊男、1999『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方—』中央公論新社

Yoshino, Ryono, 2002, A time to trust: A study on people's sense of trust from a viewpoint of cross-national and longitudinal survey on national character, Behaviormetrika, 29(2):231-260.